

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ラピーヌ
【英訳名】	LAPINE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】	(06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 新野 孝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ラピーヌ 東京店 (東京都品川区西五反田七丁目22番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 3月1日 至平成26年 11月30日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	8,679,427	8,600,282	11,471,199
経常利益 (千円)	425,682	395,462	140,537
四半期(当期)純利益 (千円)	442,120	359,790	148,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	512,846	389,383	178,176
純資産額 (千円)	7,781,413	7,797,741	7,446,410
総資産額 (千円)	12,431,753	12,363,665	11,723,537
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.86	15.46	6.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.71	15.27	6.29
自己資本比率 (%)	62.5	62.9	63.4

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.27	17.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済環境は、政府・日銀による経済・金融政策を背景として、企業収益の回復と雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、消費税増税後の消費の戻りは鈍く、また円安の進行に伴う原材料をはじめとする輸入物価上昇の影響から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、9月以降の気温の低下に伴い、秋物実需期の店頭がやや持ち直したものの、消費増税後の消費者の防衛意識は依然高く、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、持続的安定成長の実現のための取組みを積極的に推進、顧客満足度の高いサービスの提供による卸売事業の収益改善と小売事業の拡大、経営効率改善の施策を展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は86億円（前年同期比0.9%減）となり、損益面におきましては、営業利益は3億82百万円（前年同期比11.2%減）、経常利益は3億95百万円（前年同期比7.1%減）となりました。また、四半期純利益は、前期計上の投資有価証券売却益の影響がなくなったことから、3億59百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

ブランドグループ別の事業部制のもと、卸売事業の安定的収益確保を目指して、専門店、百貨店お得意先との取組みを重視した営業活動に努めるとともに、取扱いブランドの価値向上につながる商品開発に努めてまいりましたが、消費増税後の個人消費の戻りは鈍く、当第3四半期連結累計期間の売上高は67億65百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、営業利益は採算性を重視した営業活動に努めた結果、4億56百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

<小売事業>

当第3四半期連結累計期間中に、当社及び子会社の株式会社ベルラピカの直営小売店合計4店を出店、同2店を退店し、同期間末の運営店舗数は合計43店となりました。

店舗毎の店舗特性や立地条件に合わせた商品品揃えの最適化策に加え、魅力ある販売促進策実行により、お客様満足度の向上と新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18億27百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、新規出店のイニシャルコスト負担を吸収するまでには至らず、営業損失は61百万円（前年同期は59百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億40百万円増加し、123億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1億13百万円があった反面、商品及び製品の増加4億64百万円、受取手形及び売掛金の増加3億42百万円があったことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億88百万円増加し、45億65百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1億86百万円があったことによるものです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億51百万円増加し、77億97百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が3億13百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	27,670	-	4,354,021	-	2,002,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,404,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,003,000	23,003	-
単元未満株式	普通株式 263,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	23,003	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式228株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	4,404,000	-	4,404,000	15.91
計	-	4,404,000	-	4,404,000	15.91

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,729	1,148,047
受取手形及び売掛金	1,402,564	1,744,696
商品及び製品	2,165,505	2,629,811
仕掛品	266,930	182,380
原材料及び貯蔵品	58,653	73,329
繰延税金資産	180,417	186,494
その他	139,489	197,136
貸倒引当金	2,380	2,940
流動資産合計	5,472,911	6,158,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,406,397	1,358,247
機械装置及び運搬具(純額)	26,246	25,475
土地	3,341,243	3,341,243
その他(純額)	95,618	111,797
有形固定資産合計	4,869,505	4,836,762
無形固定資産		
その他	23,374	22,645
無形固定資産合計	23,374	22,645
投資その他の資産		
投資有価証券	571,834	531,838
差入保証金	700,246	724,691
その他	169,262	131,368
貸倒引当金	83,597	42,597
投資その他の資産合計	1,357,745	1,345,301
固定資産合計	6,250,625	6,204,709
資産合計	11,723,537	12,363,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,740	871,458
1年内返済予定の長期借入金	561,084	701,084
1年内償還予定の社債	60,000	-
未払金	448,388	450,717
未払費用	42,373	75,766
未払法人税等	60,946	39,201
返品調整引当金	91,500	110,500
ポイント引当金	18,564	26,057
資産除去債務	3,230	1,124
その他	78,940	181,832
流動負債合計	2,200,768	2,457,743
固定負債		
長期借入金	1,704,890	1,751,577
退職給付引当金	182,821	144,669
資産除去債務	65,634	68,793
その他	123,012	143,141
固定負債合計	2,076,358	2,108,180
負債合計	4,277,126	4,565,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	2,021,378	2,021,378
利益剰余金	1,456,166	1,769,418
自己株式	537,338	537,726
株主資本合計	7,294,228	7,607,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,018	164,313
繰延ヘッジ損益	2,091	1,205
その他の包括利益累計額合計	135,926	165,519
新株予約権	16,256	25,130
純資産合計	7,446,410	7,797,741
負債純資産合計	11,723,537	12,363,665

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	8,679,427	8,600,282
売上原価	4,582,769	4,555,944
売上総利益	4,096,657	4,044,337
販売費及び一般管理費	3,666,049	3,661,929
営業利益	430,607	382,408
営業外収益		
受取利息	3,261	5,587
受取配当金	7,955	7,889
為替差益	11,802	10,182
その他	16,121	28,542
営業外収益合計	39,141	52,201
営業外費用		
支払利息	32,943	31,805
その他	11,123	7,342
営業外費用合計	44,066	39,147
経常利益	425,682	395,462
特別利益		
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	55,310	6,437
事業所閉鎖損失戻入額	-	2,465
特別利益合計	55,310	8,945
特別損失		
固定資産除売却損	4,048	2,428
投資有価証券売却損	1,798	-
減損損失	1,285	1,007
事業所閉鎖損失	1,457	0
その他	-	30
特別損失合計	8,590	3,466
税金等調整前四半期純利益	472,402	400,941
法人税、住民税及び事業税	61,818	49,198
法人税等調整額	31,536	8,047
法人税等合計	30,282	41,151
少数株主損益調整前四半期純利益	442,120	359,790
四半期純利益	442,120	359,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	442,120	359,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,725	26,295
繰延ヘッジ損益	998	3,297
その他の包括利益合計	70,726	29,592
四半期包括利益	512,846	389,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,846	389,383
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

なお、この契約による当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	115,795千円	118,033千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	49,549	2.00	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、自己株式は当第3四半期連結累計期間において139,654千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において537,006千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	46,538	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,871,703	1,805,848	8,677,551	1,876	-	8,679,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,871,703	1,805,848	8,677,551	1,876	-	8,679,427
セグメント利益又は損失()	384,252	59,738	443,991	13,383	-	430,607

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,765,233	1,827,378	8,592,611	7,670	-	8,600,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,765,233	1,827,378	8,592,611	7,670	-	8,600,282
セグメント利益又は損失()	456,523	61,633	394,890	12,482	-	382,408

(注)1 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円86銭	15円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	442,120	359,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	442,120	359,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,439	23,266
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円71銭	15円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	189	290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社ラピーヌ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千崎 育利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。